

【論 説】

中世イングランドにおける莊園慣習法

加
藤
哲
実

目 次

はじめに

一 莊園裁判所

1 莊園裁判所の発生

2 訴訟手続

3 莊園裁判所への参加者

4 莊園裁判所記録

二 莊園裁判所における陪審の役割

1 免責（雪冤）宣誓

2 陪審の役割

三 莊園慣習法

はじめに

一三世紀および一四世紀前半のイングランドにおいて、農村の経済、社会そして法は、土地領主と農民との土地保有関係を基軸とする荘園制度 (manorialism) に規定されて発展した。領主は、農民に自分の所領の土地の一部を保有させ、農民を支配すると同時に自然災害や外敵から彼らを保護した。農民は、保護を受けることと土地保有の代償に奉仕や賦役、さらには土地保有に付随するその他の負担を領主に負うのであった。⁽¹⁾ 領主と農民とのこの関係を生み出す荘園制度は、封建社会の一部を成していたのであり、封建制度 (feudalism) の枠の中にあった。封建制度においては、主君は臣下を保護すると共に、条件付で土地 (封土) を保有させる。臣下は、主君に誠実を誓うと共に、封土受領の代償として主君に対して軍役奉仕およびそれに付随する義務 (封建的付随義務) を負った。封建的付随義務 (feudal incidents) としては、上納金、不動産復帰、不動産移転許可料、婚姻権、成年者相続料取得権、相続上納金、後見権等があった。

この主君と臣下の関係は、誠実の誓い (fides, fealty) を含む一定の方式に則った封建契約によって形成された。封建制度は、封土の授受に媒介された保護と誠実に基づく相互扶助のシステムを貴族階層社会の中に形成したのであり、その封建制度は、領主農民関係においては荘園制度として現象化した。したがって、荘園裁判所のもとにおいても、領主と農民との間の相互扶助のシステムが原理的に存在し、実際に機能し得たはずである。

領主が保持した所領は荘園 (manor) と呼ばれ、農民に対する領主の人的支配および領域的支配の単位であった。例えば、聖界領主の典型であるハンティンドンシャーのラムジイ大修道院長は、セント・アイヴズ (St. Ives) を含む二三

の村を荘園として保持していた。荘園の耕作地は、領主が直接経営する直営地 (demesne) と農民が経営する農民保有地から成っていたが、前者は、実際には隸農による週賦役 (weekly work) と特別賦役としての恩寵賦役 (boon work) とによって耕作されていた。したがって、耕作地における農業生産はすべて農民の労働によって遂行されていたのである。

土地保有を媒介とした領主と農民との関係、農業生産における農民と農民との関係は、必然的にある種のルールの発生を要請する。なぜなら、それらの関係が暗黙の了解によって、良好に持続することが社会集団における政治の理想ではあるが、しかし、現実の人間関係においてはさまざまな摩擦が生じたからである。それ故にここでは、荘園の慣習法 (the customary law of the manor) というものが発生しなくてはならなかった。こうして、封建的な土地保有関係に基づく人間関係が、社会の側からの法的要請を生み出し、農村の法としての荘園慣習法を発生させることになった。その法は、荘園裁判所 (manorial court) という特殊な裁判所をとおして形成された。したがって、荘園慣習法は、正確には荘園裁判所の慣習法 (the customary law of the manorial court) なのである。

本稿では、先ず荘園裁判所の発生と存在意味について考察し、次に荘園裁判所における訴訟手続と裁判所記録、そして陪審の役割について考察する。そして、これらの考察を踏まえて、農村慣習法としての意味を強く持った荘園慣習法について論ずることとする。

一 莊園裁判所

1 莊園裁判所の発生

領主は、土地を領主から保有している農民に対して、土地保有の關係に基づく裁判権を有した。これが、領主の裁判権による莊園裁判所が存在する根拠である。そして、自由土地保有権者 (free tenants) に対しては自由土地保有権者裁判所 (court baron) が存在し、隸農土地保有権者 (villein tenants) に対しては慣習法裁判所 (customary court) が存在した。莊園裁判所は独立した裁判権を持つ裁判所であり、すべての莊園裁判所において、それに固有の慣習法と訴訟手続が採用された。したがって、各々の莊園裁判所は、他の莊園裁判所から独立してその役割を果たしていたのである。実体法に関しても、しばしば他とは異なる諸原理を採用していた。なお、以下で莊園裁判所と述べる時は、隸農のための慣習法裁判所を意味することにする。莊園裁判所は、全国に数え切れないほど存在して、膨大な数の訴訟を生み出した。

莊園裁判所においては、農民間の民事紛争が民事事件として審理された。民事紛争について隸農は、莊園裁判所に訴えるしかなかった。不自由人であった隸農は、国王裁判所 (king's court) への上訴ができなかったので、彼らにとって莊園裁判所が最初で最後の抛り所であった。そこでは、国王裁判所に管轄権がある重罪 (felony) 以外の軽罪 (misdemeanour) が刑事事件として審理され、罰金等の刑罰が科された。

しかし、莊園裁判所は、紛争解決のための訴訟を処理するだけではなくて、訴訟処理以外の機能をも有していた。

例えば、農村共同体の農業経済的秩序の規律である。具体的に言えば、村法 (village by-laws)⁽²⁾ の公布と施行であり、それは、一方では領主の経済的利益に基づいて言わば上から実行され、他方では、裁判所における農民同士の紛争の審理と解決をとおして実行された。村法は、土地の犁耕、播種、収穫、採草、放牧など農業生産活動に関わるあらゆるルールを含んでいた。それは、農民間の関係を規律すると同時に、領主と農民との関係をも規律するものであった。農民たちは、共同耕地やその他の共同で利用する土地の使用について、緊密な協力体制を組み、同時に、領主の直営地での賦役という名の労働を提供するに際しても共同してことに当たったからである。

荘園裁判所には、領主からの土地保有者全員が集合した。その裁判所においては、土地保有者全員によって隸農監督官 (reeve)、柵・垣根監視人 (hayward)、陪審員 (juror)、エール検査官 (aleconner, alestaster)、十人組組長 (tithingman) などの役職者が選ばれた。どの職務も責任が重く、宣誓をした上で任務に就いたのであり、職務怠慢があれば罰金を科された。⁽³⁾ 領主に履行すべき賦役やさまざまな支払いの強制を指揮するのも荘園裁判所であった。

日常的に生産され売却されたパンとエールは、恒常的に燃料が不足していた当時の農民たちにとって非常に重要な商品であったが、これらの規制も荘園裁判所によって行われた。メイトランドによれば、十人組検査 (view of frankpledge) の権利を特権として持っていた荘園領主は、エール条令 (*assisa cerevisie, assise of ale*)⁽⁴⁾ 実施権、すなわち、エールが売却される際のその価格を決める条令を実施する権能を通常は有していた。領主は、エールの価格を決定し、その品質を管理し、計量器具を検査する権能を持ったのである。エール条令は特権の一つであるが、国王による明白な譲与は稀であり、多くの領主はそれを取득時効によって主張し、また、例えばノーサンバーランド、カンバーランド、ヨークシャーおよびリンカンシャーの領主たちは、エール条令は彼らの州の一般的慣習によって既に彼らのものである⁽⁵⁾ので、取득時効による主張を強いられさえしないと述べていた。このことは、メイトランドも述べているように、⁽⁶⁾ 領

主たちがエールからかなりの利益を得ていたことを示している。そして、メイトランドが編集した荘園裁判所の記録集を見ると、一二四六年から一二九四年に亘って、多くの男性たちが、そして目立って女性たちが、エール条令に違反した廉で荘園の陪審員たちによって告発され、「条令の違反者 (factores assise)」として名前を挙げられ、三ペンス、六ペンス、一二ペンスあるいは一八ペンスの憐憫罰金を科されていることが分かるのである。

エール条令ほどではないが、領主は、パン条令 (*assisa panis, assise of bread*) をも主張したという。⁽⁸⁾

荘園裁判所では、農民同士の紛争が審理され、他の村への移動や他の村からの流入等が役人によって監視された。そして、裁判の記録はもちろん、裁判自体に関わるものでもなくとも、重大な出来事は裁判所の記録簿に記録された。したがって、荘園裁判所記録はさまざまな意味で重要な記録なのである。

2 訴訟手続

まず、一二世紀末葉において、国王裁判所が実体法よりも裁判権、訴訟手続、証明方法に強い関心を示したことが強調されねばならない。メイトランドは、訴訟手続の重要性について次のように述べている。

「さまざまな訴訟方式 (forms of action) における手続についての知識は、中世イングランドの法学の核心を成すものである。年書 (Year Books) は主としてこの手続の知識で占められている。グランヴィルは、いきなり権利令状 (writ of right) における手続から説き始める。ブラクトンは、『法学提要 (Institutes)』を参照しつつ、人と物に約一〇〇フォリオ (folios) を割き、訴訟手続に関する法に約三五〇フォリオを割いているのである。」⁽⁹⁾ (傍点原文)

国王裁判所の裁判権が訴訟方式に縛られた制限的裁判権 (limited jurisdiction) であったのに対して、荘園裁判所の

それは一般的裁判権 (general jurisdiction) であり、法的な紛争である限りどのような事件にも及び得る裁判権であった。したがって、荘園裁判所には、厳格に方式的な訴訟手続があつたわけではない。ただし、荘園裁判所においても、後述のごとく、訴訟手続における一定の方式性は存在した。

荘園裁判所の訴訟手続について見ると、類似性はあつたにしてもすべての裁判所に共通の訴訟手続があつたわけではない。各々の裁判所が、当該荘園の伝統と慣習に従う手続を有していたものと思われる。一つの荘園裁判所を想定すれば、出廷義務を有する農民たちの間には、紛争をどのように解決するべきかの共通理解が存在した。荘園裁判所における審理が認められている紛争があり、訴訟当事者を出廷させる正当な手続、法廷で適用すべき慣習法が存在した。適用すべき慣習法がない場合には、必要な慣習法が創造されることもあつた。

隸農間の紛争において訴訟当事者が荘園裁判所に訴えた場合、判決への道筋は、具体的な事実への慣習法の単なる機械的な適用というものではなかつた。訴訟当事者は自分の権利を証明しようとしたし、裁判所は誰が権利を持っているかを何らかの方法によって決定しようとした。そして裁判官は、判決への過程において必要とされる権利確定のための手続とルールを発展させたのである。

荘園裁判所における実際の訴訟手続においては、陪審が重要な役割を果たした。陪審を構成する陪審員たちは、事実の認定に向けて努力したのであり、彼らの事実認定を支える論理が存在していたと思われる。陪審員たちは、事実を認定すると同時にその事実に関する陪審員たち自身の理解を明らかにして、その事実に関連する慣習法について明確に述べた。彼らは、慣習法に基づく事実評価を行った上で訴訟当事者の一方に有利な評決を出したのであり、その評決が出された理由を述べたのである。⁽¹⁰⁾陪審は、説明なしに一方に有利に事実認定することはなかつたのである。

以下では、民事と刑事の訴訟手続それぞれについて検討する。

(1) 民事の訴訟手続

多くの莊園裁判所記録によれば、例えば土地に関わる民事訴訟は、次のような経過をたどる。⁽¹¹⁾ 先ず、原告が出廷して、土地訴訟に関して被告を名指しして対抗する。次に、原告は、被告が原告の土地を不法に占有しているなどと訴える。その際に詳細が語られる場合もある。訴えに際して原告は、一人ないし複数の保証人提出を要求された。この訴訟開始の手続は、答弁のために被告を召喚する裁判所命令で終わる。そして、次回の開廷期に裁判所に両当事者が集合することになる。民事の訴訟が開始されると、両当事者には、訴訟が終結するまで手続を遂行すべき義務が生ずる。訴訟は、原告ないし被告による審理不出頭正當理由申立て (essoin) によって遅延させられる可能性があった。それは、身体的ないし精神的な虚弱あるいは病氣等を理由に出頭できないことを申し立てることである。通常は三回まで認められていた。また、被告が召喚に応じない場合には、被告の財産の差し押さえが命じられた。例えば、ヨークシャー、ハットフィールド・チェイス村の一三二四年一月二八日の裁判所記録によれば、「前述の「被告」ウィリアムは、召喚されたのに出廷しなかったので、財産を差し押さえられるべく命じられた」⁽¹²⁾のである。差し押さえが繰り返し命じられた証拠もあり、そのことは、被告を出廷させるために莊園裁判所が苦勞したことを示している。

両当事者が出廷すると、審理が始まる。先ず、あらためて原告が自分の訴えを詳細に述べる。例えば、或る契約をしたのに被告はそれを破って、原告に一定額の損害を与えた、というようにである。それに続いて被告は、原告の主張を否認し、この事柄が陪審によって調査されることを懇願する。そして、原告も同じように懇願する。次の段階として、指名された陪審員たちが次の開廷期の裁判に参集するよう莊官 (bailiff) が計らうべく命じられる。⁽¹³⁾

次の開廷期に開かれた裁判において、評決という形で陪審による調査と評議の結果が報告される。莊園裁判所記録には、隸農監督官が聖書に手を置いて、誓いつつ、陪審員一二名の男性の氏名を領主の執事 (steward) に報告したとあ

り、その一二名の氏名が具体的に記録される。一二名の陪審員は、宣誓をした上で、調査結果を詳細に報告するし、損害が生じていればその損害額を査定した。陪審は、当事者たちによって提出された証拠を吟味した上で認定した事実について答弁し、また既存の慣習法についても答弁した。明らかなことは、前述のように、陪審は結論として一方の当事者に有利な判断をするのであり、その判断の理由を彼らの理解している限りで説明したということである。裁判所は、その調査結果を踏まえて最終的な判決を下すのである。そして、その判決の執行が直ちに行われる。

荘園裁判所においては、興味深いことに、多くの土地に関わる訴訟が陪審による評決が出る前に中断され終結した。訴訟中断の理由は、①原告不出頭の場合、②原告は出頭したものの訴訟継続不可能ないし継続拒否の場合、③法廷外で和解に達した場合等である。

③の場合には、当事者が和解許可料として四ペンスないし六ペンスの手数料を裁判所に支払って、訴訟を終結させた。和解許可料をどちらの当事者が支払うかも和解の事項のひとつであった。また、荘園裁判所は、原告の要請があった場合に、「和解会合の日 (loveday)」⁽¹⁴⁾を設けることがあった。また、和解を推奨して次の開廷期まで訴訟を遅延させる「延期」を許可することもあった。さらに、少数の個人による仲裁に事件の解決を委ねることもあった。

(2) 刑事の訴訟手続

犯罪のうち重罪 (felony) については、裁判権は原則として国王裁判所が独占していた。荘園裁判所においては、基本的に軽罪 (misdemeanor) のみが扱われた。

刑事の訴訟手続においては、まず、被害者ないしその家族が被疑者を荘園裁判所に告訴する (complain) 場合がある。その場合、告訴人は訴訟追行のために裁判所への出頭を義務づけられ、そのための保証人を立てなければならぬ。被疑者もまた保証人を立てなければならぬが、それができないときには獄に留置される。告訴がない場合に告発

(presentment) が行なわれることもある。告発は、もともとは莊園裁判所への出廷義務者全員 (the homage) によって行なわれたが、一三〇〇年頃になって陪審が彼らに取って代わったと考えられている。⁽¹⁵⁾

裁判日が指定されると、両当事者に審理不出頭正当理由申立てが認められる。裁判所で審理が開始され、告訴ないし告発が行なわれると、先ず、告訴人あるいは告発人が被告人の行為を陳述し、これに対して被告人は告訴人あるいは告発人の陳述を否認する。その次の段階は陳述の証明であるが、それは、陪審によってあるいは被告人による雪冤宣誓によって行なわれた。

3 莊園裁判所への参加者

莊園裁判所への参加者としては、領主、領主の執事、領主の参事会 (*concilium domini, lord's council*)、莊官、隸農監督官、垣根・柵管理人、書記、隸農である出廷義務者たち、陪審員等がいた。

莊園裁判所は、領主の執事によって主宰された。もともと、裁判に際して実質的な判決を出すのは陪審であり、その判決に權威を持たせて宣告するのが裁判官としての執事であった。一三世紀以降存在した莊園執事のための執務便覧には、自由土地保有権者裁判所ないし慣習法裁判所において領主の特権がいかに維持されているかについて執事が領主に報告するための条項リストが含まれていた。そのリストの中でも、とりわけ土地保有者たちの死とその法定相続人たちに関する報告義務が重要であった。

慣習的土地保有者たちは、出廷義務者として重要な役割を果たしたが、彼らの間には、紛争がどのようにして解決されるべきかについての共通理解があったと思われる。莊園裁判所において、事実発見をして判決形成をするのは最

初は出廷義務者全員 (the homage, the entire homage of all suitors) であったが、一三〇〇年から一三五〇年の間にその役割は審理陪審に委ねられた。⁽¹⁶⁾

4 荘園裁判所記録

荘園裁判所記録 (court rolls, the court rolls of manors) は、農民の法的、行政的、経済的、社会的状態の証拠としてきわめて重要である。それは、第一義的には、領主に対して農民が履行すべき奉仕や、負うべき負担を記憶するために編集されたものである。⁽¹⁷⁾ 一三世紀中葉から一四世紀初葉にかけての直営地耕作の時代が、領主型文書の保管を推進した。領主の最初の動機は、会計記録や領地調査のような土地管理のため、総じて効率的な経営管理のための文書記録の作成であった。領主が農民に土地を譲与する際に、土地保有の条件を羊皮紙に書き込んで、裁判所記録の一部とした。また、領主の利害が関わる場合には、慣習法を明らかにするために裁判所記録にして、必要なときに引き合いに出すことがあった。一方、領主による裁判所記録の作成は、同時に、訴訟当事者である農民たちが過去の決定や土地譲渡の記録を確認することを可能にした。なお、裁判所記録は書記によって記録された。議事進行は英語で行われたわけであるが、書記は、法廷で語られた言葉である英語を、基本的にはラテン語に翻訳して記録した。書記の能力にもよるが、語られた事柄と書かれた記録の間には微妙な違いが生じたと思われる、記録の解読に際しては注意が必要である。法的文書としての荘園裁判所記録は、訴答や証拠の記録であり、紛争解決の論拠となることもあった。一三世紀末までに、イングランドの農民は、たとえ彼らが文字 (ラテン語) を読めなかったにしても、文書を意識する人間、すなわち、さまざまなタイプの書面記録で定型化された取引行為に入ることに慣れた人間になっていった。⁽¹⁸⁾ そしてそれ

に呼応して、一三、四世紀においては、裁判所記録や他の文書が裁判所に提示されることが多くなった。訴訟当事者は、自分の主張を裏付けるために記録を引き合いに出したし、⁽¹⁹⁾記録を調べてもらうために裁判所に手数料を支払っているケースもある。⁽²⁰⁾また、陪審が彼らの事実認定に説得力を与えるために、前回の荘園裁判所の記録を引用することもあった。記録の引用は、しばしば事実に関して行なわれた。例えば、或る一定の譲渡や取引が行なわれたかどうか、その条件はいかなるものであったか等である。

一四世紀初めには、荘園裁判所記録の写しの使用が始まっていた。土地の譲渡に関する記録の謄本が作られたのである。それは農民の手に残され、証拠として法廷で提示され得た。裁判所記録の謄本の提示は、原告が文書を証拠として用いる有効な方法の一つであった。ただし、その写しは、不動産に関する権原証書としてではなくて、有用な証拠として役だっただけである。記録の写しは、おおもとの裁判所記録に照らして検証する必要があった。したがって、原告は、記録の写しを証拠として引き合いに出して、なおかつその写しが裁判所記録と一致することを確認せねばならなかった。⁽²¹⁾記録の写しが権原証書でないことも関連するが、証拠としての記録の写しの提示は、陪審による判決に取って代わることはなかった。要するに、荘園裁判所における土地訴訟の過程で、証拠としての文書が受け入れられていたことは分かるものの、判決に至るに際しての陪審の中心的役割が奪われたわけではなかったのである。

二 荘園裁判所における陪審の役割

1 免責（雪冤）宣誓

荘園裁判所において圧倒的多数の事件は、免責（雪冤）宣誓（compurgation, wager of law）⁽²²⁾に参加する宣誓補助者（compurgators, oath helpers）ないし陪審を構成する陪審員によつて解決された。また、後に述べるように、そのどちらでも解決できない場合に、領主の参事会に事件が委ねられることもあった。領主の参事会による解決は領主の介入とも言える事態であるが、決して通例のことではなくて例外的なことであった。

免責（雪冤）宣誓という証明方法においては、一定数の宣誓補助者の宣誓によつて支えられた被告（人）の否認と宣誓が、被告（人）の免責（無罪）を証明するのに十分であるとされた。一三世紀後半、そして一四世紀において、国王裁判所は、特定の状況で一定の訴訟方式において使用可能であった証明方法である免責（雪冤）宣誓の使用を制限し始めた。⁽²³⁾しかしそれは、国王裁判所（king's court）、自治都市裁判所（court of borough）、⁽²⁴⁾そして荘園裁判所（manorial court）においても中世の間中生き続け、一六世紀まで存続した。

荘園裁判所は、証明方法としての免責（雪冤）宣誓を使用し続けたが、土地の諸権利に関する訴訟をそれによつて解決することはなかった。⁽²⁵⁾

免責（雪冤）宣誓は、宣誓が価値あるものであるとされたが故にその行為が尊重されたところでは、理にかなった証明方法であり、正しく機能し得たであろう。この証明方法においては、本人が一定数の宣誓補助者を確保した上で、

先ず本人が宣誓を遂行し、なおかつ宣誓補助者も宣誓を遂行せねばならなかった。村の中から宣誓補助者を見つるべく命じられた被告(人)は、村人から受けていた反感や悪い評判の故に、宣誓補助者を見つけることができなかったかも知れない。ドーセット州、フォーディングトン村の史料を見ると、一三五一年一月二四日の裁判所記録では、或る夫婦が免責宣誓を申し出ており、一三五二年二月一四日の記録では、彼らがその訴訟の免責宣誓に失敗したが故に三ペンスの憐憫罰金を科されている。⁽²⁶⁾

免責(雪冤) 宣誓の遂行には、一定の方式性が要求された。⁽²⁷⁾

莊園裁判所における宣誓補助者の数は、記録上一二名と六名が見られる。ケンブリッジシャー、ホウィットルスフォード村で、返還を申し出られたときにはいつでも返還すべきことを条件に一四〇六年一月一日に引き渡された総額二九シリング六ペンスの価値の三個のポットと三枚の真鍮製の皿について、一四一一年六月八日の裁判所記録では、原告(貸し主)は被告(借り主)がそれらの物を不法に留置して返還しないとして訴え、被告は一二名の宣誓補助者による免責宣誓を認められている。これは、動産返還請求訴訟(*detinue*)である。そして、一四一二年五月三〇日の裁判所記録では、被告が一二名の宣誓補助者を連れてこなかった、すなわち免責宣誓に失敗したために三ペンスの憐憫罰金が科されたと記されている。⁽²⁸⁾

一三六七年四月一日の裁判所記録によれば、ハンプシャー、エリング村で三件の動産返還請求訴訟があり、同じ被告がその三つの訴訟についてそれぞれ六名の宣誓補助者による免責宣誓を次回の裁判で遂行することを認められた。しかし、一三六七年六月二二日の裁判所記録によれば、その被告は、その三つの訴訟すべてにおいて免責宣誓遂行に失敗し、各訴訟について四ペンスの憐憫罰金を科された。⁽²⁹⁾

以上、莊園裁判所における免責宣誓について見てきたが、以下では、陪審の役割を検討する。

2 陪審の役割

原告が土地に関する訴訟を提起したときに、何が法であり何が権利であるかを示すことができるのは、先ずは慣習法であつた。⁽³⁰⁾当事者による法ないし権利の主張は、特別の事実や状況の主張、あるいは特別の慣習法の主張によつて補強された。そして、陪審は、訴訟当事者たちおよびその争いの中身についてよく知つていたのであり、どちらの当事者がより強力な法ないし権利を持つかを吟味し宣言したのである。⁽³¹⁾つまり、法が何であり、権利が何であるかは、裁判過程で、事実や既存の慣習法に基づいて陪審によつて確定されたのである。陪審は、先ずは自分たちの知識と記憶に依拠して活動し、次に、もし可能であれば、書かれた証拠である裁判所記録に依拠した。陪審は、評議の過程で裁判所記録を調べるために小休止を取ることがあつたし、また、全員の合意に達しないときには、継続評議を行うために案件を次回送りにすることもあつたのである。

陪審は、土地保有者である農民の領主に対する義務履行を見張り、強制し、必要に応じて告発を行うという役割も果たした。その義務とは、例えば、(i)土地保有者の死が、相続人の正式の権利譲渡承認 (admittance) のための条件としての相続上納物 (heriot) の支払いと手数料支払いを導くこと、(ii)婚姻は婚姻許可料 (merchet) の支払いを生じさせること、(iii)姦淫の露見や私生児の出産は、土地の没収や罰金 (eyrwite) の支払いを導くこと、(iv)地代の支払いや土地保有上の義務の履行を怠つた者が、弁明に失敗すれば土地を没収されることなどである。

史料を見ると、一二八八年一〇月一六日の裁判所記録によれば、ハンティンドンシャー、ホーリウェル村のサラ・ベネットは、許可なしに、つまり婚姻許可料を支払ふことなしにジェフリー・シェパードと婚約したことを陪審によつ

て告発され、六ペンスの憐憫罰金を科された。⁽³²⁾

また、姦通をした女性や領主の許可なしに婚姻をしたとされた女性たちが、多くの莊園裁判所で陪審によって告発されていることが分かる。⁽³³⁾ 一二九〇年六月五日の裁判所記録によれば、バークシャーのブライトウォルトン村では、姦通した廉で陪審によって告発された未亡人は、姦婦と見なされて自分の土地を没収された。⁽³⁴⁾

莊園裁判所の陪審は、私生児を産んだ女性を告発する義務を課せられていた。⁽³⁵⁾ 一三九一年五月二日の裁判所記録によれば、ケンブリッジシャー、ホウイトルスフォード村での陪審がアリスの姦通と私生児たる女子の出産を報告したとき、その陪審員たちは、その子の実父を調査すべく命じられた。⁽³⁶⁾ 私生児出産に対する罰金は、*childwife* なごし *lewywife* と記録された。⁽³⁷⁾ サフォーク州、ワーリングワース村では、一三二四年二月八日の莊園裁判所記録は、私生児を産んだ三名の女性が罰金を科され、慣習的保有地が没収されたことを記録している。⁽³⁸⁾

陪審は、許可なしの不動産譲渡⁽³⁹⁾として裁判所の管理外で行われた不動産譲渡、とりわけ臨終時直前に⁽⁴⁰⁾行われた不動産譲渡を裁判所に報告し、必要に応じて告発する義務を負った。また、莊園からの逃亡を告発したケースもある。⁽⁴¹⁾

莊園裁判所において、いくつかの種類の民事訴訟については免責宣誓が使用されたが、財産訴訟においては陪審の方が普通の事実認定方法であった。莊園裁判所の陪審は、隸農間の紛争の裁決者の機能に加えて諸々の役割を果たした。一三五七年十一月九日のヨークシャー、ハットフィールド・チェイス村の裁判所記録によれば、民事紛争のために呼び出された一二名の陪審員たちは、両当事者といかなる関わりもない者とされた。⁽⁴²⁾

一三三一年五月八日のヨークシャー、メスリー村の裁判所記録によれば、土地訴訟において三〇名の陪審員⁽⁴³⁾ (*jurors*) の名前が挙げられ、当事者たちの合意によって選ばれて、宣誓の上で評決を出した。⁽⁴⁴⁾ また、同州、同村の一三四〇年一月

一〇日の裁判所記録によれば、土地の相続に関する訴訟において一八名の陪審員が、当事者たちの合意によつて選ばれて、宣誓の上で評決を出した。⁽⁴⁴⁾

原告と被告が事実に関して異なつた主張をした場合に、陪審は、どちらの主張が正しいか、つまり真実は何であるかを吟味し判定した。一三四二年一月二〇日のヨークシャー、ハットフィールド・チェイス村の裁判所記録によれば、エリアス・ミルナーが自分の娘ジュリアナに結婚持参財産 (marriage-portion) としてポット、道具、その他の物を与えたか否かの事実を判定するよう陪審に命じられた。⁽⁴⁵⁾ 陪審は、彼ら自身の知識に基づく調査と吟味によつて事実の判定を行つたと思われる。また、当事者間の紛争において問題となつた具体的な事実として、次のような例を挙げることができる。(i) 土地譲渡人の責任能力、⁽⁴⁶⁾ (ii) 臨終時土地譲渡の事実と譲渡条件、⁽⁴⁷⁾ (iii) 扶養契約の条件とその適切な履行、⁽⁴⁸⁾ (iv) それ以外の土地譲渡と繼承的不動産設定、⁽⁴⁹⁾ (v) 或る個人が或る土地を占有するに至つた経緯、⁽⁵⁰⁾ (vi) 隸属状態からの解放 (隸属解放 emancipation)、⁽⁵¹⁾ (vii) 指示された支払いが行われたか、⁽⁵²⁾ (viii) 債務が履行されたかなどである。

陪審は、自分たちの意見が適切かどうかを領主に確認してもらいたいときには、それを書面にして領主に届けた。そのことは、詳しく書かれた書面が領主に届けられたという記述が裁判所記録にあることから分かる。⁽⁵⁴⁾

陪審は事実の判定者であつたが、それと同時に慣習法の宣言者でもあつた。そして、慣習法を荘園の法と見なすことができるならば、陪審は、法の発見者でもあつた。

少数であるが、免責宣誓によつても陪審によつても解決されなかつたケースがあり、それらが裁判所に委ねられることがあつた。領主は、それらのケースを領主の参事に審議させた。一四世紀後半から一五世紀初葉におけるハートフォードシャー、セント・オールバンズ大修道院領の土地訴訟において該当するケースがある。⁽⁵⁵⁾ ここでは、領主の参事会は、きわめて例外的ではあるが、隸属に関する解決困難な紛争を審理する言わば上位裁判所 (superior court) と

して機能したのである。一三二七年二月一六日のエセックス州、グレート・ウォルサム村の裁判所記録には二名の参事会員の氏名が挙げられており、彼らによる判定が明記されている。⁽⁵⁶⁾

三 莊園慣習法

慣習法 (*consuetudo*, custom, customary law) とは、土地保有者の権利と義務そして保有地に関する権利と義務を規律する、暗黙に了解されたルールの総体であった。そして、各々の莊園の慣習法はそれ自身の世界を有していたために、慣習法に関する莊園裁判所の記録は多様であった。⁽⁵⁷⁾

一一八〇年代末に書かれた法書『グランヴィル』 (*Glanville*)⁽⁵⁸⁾ は、その論題からも分かるように、「イングランド王国の法と慣習法について (*de legibus et consuetudinibus regni Anglie*)」語っているのであるが、莊園の慣習法について詳細に語ってはいない。ちなみに、『グランヴィル』は、本文において慣習法に言及する際には、「王国の法と慣習法に従って (*secundum ius regni et consuetudinem*)」⁽⁵⁹⁾ という言い回し、あるいはそれに類似した表現を用いている。⁽⁵⁹⁾

『グランヴィル』においては、*consuetudo* (慣習法) という用語の定義は特になされていない。それ故、われわれは、その法書における具体的な叙述の中に慣習法の意味を探らねばならない。その用語は、例えば自由鋤奉仕保有地の相続方法の修正に言及する際に用いられている。⁽⁶⁰⁾ 自由鋤奉仕保有地の保有者は、息子がどれほど多くいようとも、すべての息子に均等にその土地を分割して相続させた。これが、コモン・ロー上の自由鋤奉仕保有地相続の原則であった。『グランヴィル』の著者は、かかる趣旨の説明の後に次のように述べている。

「もしもその不動産が、古来、遺産分割できない土地であったならば、ある地方の慣習法によれば (*secundum quorundam*

consuetudinem)、長男が、すべての相続不動産を相続する。しかし、他の地方の慣習法によれば (*secundum quorundam autem consuetudinem*)、末子男子が法定相続人である。⁽⁶¹⁾」

ここでは、コモン・ロー上の相続原則は或る地方の慣習法によって修正され得ることが語られる脈絡で、そのような効力を有するものとして地方の慣習法が取り上げられている。

また、女性が相続不動産を男性と共に遺産分割相続することは決していないというのが相続の原則であったと述べた後に、『グランヴィル』の著者は、次のように述べている。

「ある都市において、その都市の古来の慣習法によって特別の規則が定められていない限りではあるが。 (*nisi forte aliquod speciale fiat in aliqua ciuitate et hoc per longam consuetudinem eiusdem ciuitatis*)」⁽⁶²⁾

ここでは、コモン・ローの原則が都市の慣習法によって修正され得ることが語られており、その脈絡で都市の慣習法が登場している。

これらのことから分かることは、『グランヴィル』の著者は、一二世紀というコモン・ロー生成の時代において、王国の法を修正する規範として、州、ハンドレッド、都市そして農村などの地方の慣習法を認識していたということである。地方の慣習法はその限りで尊重されていたのである。

一三世紀の第二四半世紀中に書かれた法書『ブラクトン』(*Bracton*)⁽⁶³⁾では、慣習法はどのように扱われているだろうか。そこでは、次のように語られている。

「法は、普遍的な命令、賢明な人々の決定、故意ないし過失によって犯される犯罪の禁止、国家の普遍的な合意である。……慣習法は、実のところ、それを用いる人々の慣行によって承認されている地域において、時々法 (*lex*) として遵守され、そして法に取って代わる。」⁽⁶⁴⁾

このように、『ブラクトン』の叙述は実に明快である。法は国家的な位相で存在するものであり、それに対して慣習法は、州、ハンドレッド、都市、自治都市、村等の共同体においてその成員の合意によって形成され遵守されるものであり、時にはある局面で国家法に取って代わるような効力を持つものであることが示されているのである。

『ブラクトン』の著者は、慣習法は、個々の幾つかの裁判所の法でもあったかも知れないと述べている。彼は次のように述べている。

「ほとんど全てのところで法律 (*leges*) と成文法 (*jus scriptum*) が用いられているけれども、イングランドのみが不文法 (*jus non scriptum*) と慣習法 (*consuetudo*) を用いている。そこでは、法は、書かれたものに由来するのではなくて、慣行が認めたものに由来する。それにもかかわらず、それらの法が書かれたものでないにしても、イングランドの諸法を法律と呼ぶことは道理に合わぬことではないであろう。なぜなら、貴族たちの協議と合意そして国家の普遍的な合意によって公正に決定され承認されたことはどんなことでも、それには国王ないし王子の權威が最初に加えられたので、法の効力を持つからである。イングランドは、その上、所によって異なる多くの地方の慣習法を持っている。なぜなら、イングランド人は、法の下では持たない多くのものを、さまざまの州、都市、自治都市、村において、慣習法の下で持つからである。そしてそのような場所においては、その場所の慣習法は何であるか、そしてその慣習法を主張する人々がそれをどのように用いているかを常に知る必要がある。⁽⁶⁵⁾」

『ブラクトン』はまた、慣習法が荘園裁判所を含むさまざまな裁判所の「法」であることを認めていた。したがって、『ブラクトン』によれば、慣習法は、王法 (*royal law*) の法源、王法からの偏差、そして荘園裁判所を含むさまざまな地方の裁判所の法を含んだのである。

かくして、中世の法律家たちによって用いられた「慣習法」という用語は、国王裁判所における法の諸原理と荘園

裁判所を含む地方の裁判所における法の諸原理を示している。慣習法は、少なくとも『ブラクトン』によれば、中世の法の主要部分であった。

荘園裁判所の慣習法は、そこでの審理を認められた紛争、紛争解決のための規範の発見、創造そして適用の過程、正式なものとなされた法原理、証明方法、原告・被告、陪審、宣誓補助者、出廷義務者等を含むものとして考えられなければならない。そして、重要なことは、出廷義務者を中心とする荘園裁判所に集まった人々の間には、発生した紛争がどのように解決されるべきかについての共通理解が存在したということである。慣習法は、その共通理解を醸し出す土壌であった。

慣習的保有地は「荘園の慣習法に従って (*secundum consuetudinem manerii*)」保有しなければならないという原則があったので、荘園裁判所記録の中には *consuetudo* (custom) という表現が頻繁に現れる。この場合の慣習法の中身は、土地の保有条件と土地保有者が領主に対して負った土地保有上のさまざまな負担の詳細であった。⁽⁶⁶⁾

荘園裁判所記録が作成される際に、慣習法は、その法概念を表現するためにコモン・ローの専門用語を借用している。例えば、金銭債務訴訟 (*debt*)、動産返還請求訴訟 (*detinue*)、侵害訴訟 (*trespass*)、捺印契約訴訟 (*covenant*) 等である。それらは、コモン・ローにおける訴訟方式の名称である。

荘園裁判所で適用された実体法は、慣習的土地保有を管理し、隸農の財産関係・家族関係を規律する諸原理から成っていた。そして、荘園法を成り立たせている慣習法や法的な諸原理は、その裁判所において隸農間の紛争が解決される際に、意識され記録されたのである。

裁判所も陪審も、基本的には、慣習法は人々の記憶にないほど古い時代に獲得されたものとして語ったのであり、それは、不変のものと見なされた。もともと、既存の慣習法を修正したり変更したりした裁判所の決定を見つけること

も可能である。

莊園の慣習法は、一四、五世紀に發展した。慣習法の中身は、農業生産に関わる農業法、不動産と動産に関する財産法、そして土地に関する相続法や婚姻等の家族法であった。莊園における農民たちの生活において、慣習法は重要な意味を持った。彼らは、慣習法を自分たちのものであると意識し主張することができた。そして、莊園領主でさえ、その慣習法を守らなければならず、出廷義務者ないし陪審員としての農民によって慣習法に基づいて下された判決を尊重したのである。一方、慣習法は、領主の利害を反映する側面を持った。土地保有の代償である奉仕、賦役、地代等と婚姻許可料、死亡税等の付随義務の設定である。ただし、それらは慣習法に規定されている限りの限定的なものであり、領主の恣意によって負担を加重し得るものではなかった。領主は、そのような慣習法に基づいて奉仕、賦役等の獲得を彼らの裁判所によって実行したのである。したがって、莊園の慣習法は二面性を有していたということになる。そして、はっきり言えることは、農民たちは、全面的に領主あるいは領主の法に従属したわけではなくて、慣習法を盾として領主の恣意に立ち向かい、主体的な生き方を実践できたということである。

註

- (1) ここでは、賦役の金納化がまだ行われていない、いわゆる古典莊園を検討の対象としている。賦役隷農制を伴う古典莊園が典型的に出現したのは、農業生産力の高い肥沃なイングランド中部地方であり、また主として聖界領主の大所領においてであった。一四世紀半ばに黒死病をはじめ様々の要因によって賦役の金納化が進み、古典莊園が変質し、領主制の崩壊に至ったことについては、加藤哲実『法社会学』三嶺書房、一九九四年、第三章、第四章を参照。
- (2) 村法については、加藤『法社会学』(前掲書)第三章、第四章を参照。
- (3) Frances and Joseph Gies, *Life in a Medieval Village*, New York, 1990, p. 83.
- (4) Frederick Pollock & Frederic W. Matland, *The History of English Law before the Time of Edward I*, 2nd ed., 2vols., Cambridge U. P., 1898, reissued with a new introduction and select bibliography by S. F. C. Milsom, Cambridge U.

- P., 1968, vol. 1, pp. 581-582.
- (5) *Ibid.*, p. 582.
- (6) *Ibid.*, p. 582.
- (7) *Select Pleas in Manorial and Other Seigniorial Courts*, vol.1, edited by F. W. Maitland (Pub. of Selden Society, vol.2, London, 1889), pp. 8, 11, 18, 23, 27, 33, 89, 97, 113.
- (8) Pollock and Maitland, *op. cit.*, vol. 1, p. 552. 食料 穀園領主のホール条令に云ふに「二二六六年の國家法に云ふ所の『パン及びホールの規程法』(assisa panis et cerevisiae, the Assize of Bread and Ale)」(The Statutes of the Realm, vol.1, London, 1810 (reprinted 1963), pp.199-200.) に於て「パン及びホールの規程法」に云ふは「Judith M. Bennett, Ale, Beer, and Brewsters in England, Women's Work in a Changing World, 1300-1600, Oxford U. P., 1996, pp. 99-106 を參照」
- (9) F. W. Maitland, *The Forms of Action at Common Law: A Course of Lectures*, Cambridge, 1971 (first edition 1909), p. 8.
- (10) *Select Cases in Manorial Courts 1250-1550: Property and Family Law*, edited by L. R. Poos and Lloyd Bonfield (Pub. of Selden Society, vol.114, London, 1998), cases 15 (pp. 16-17), 54 a, b, c (pp. 50-51). 又「食料穀園領主のホール条令」に於て「二二六六年の國家法に云ふ所の『パン及びホールの規程法』」に於て「Judith M. Bennett, Ale, Beer, and Brewsters in England, Women's Work in a Changing World, 1300-1600, Oxford U. P., 1996, pp. 99-106 を參照」
- (11) 114 Selden Society, cases 10 b (p. 11), 14 b, c (pp. 15-16).
- (12) 114 Selden Society, case 10 b (p. 11).
- (13) 114 Selden Society, case 54 b (pp. 50-51).
- (14) *Select Pleas in Manorial and Other Seigniorial Courts*, vol.1 (*op. cit.*), p. 57.
- (15) J. S. Beckerman, 'Procedural Innovation and Institutional Change in Medieval English Manorial Courts', *Law and History Review*, vol. 10 (1992), pp. 226-250; R. M. Smith, Some Thoughts on "Hereditary" and "Proprietary" Rights in Land under Customary Law in Thirteenth and Early Fourteenth Century England', *Law and History Review*, vol. 1, 1983, pp. 103-106.
- (16) 114 Selden Society, p. xxiii.

- (17) Smith, *op. cit.*, p. 98.
- (18) 114 Selden Society, p. lxvii.
- (19) 114 Selden Society, cases 75 a (pp. 70-71), 127 (pp. 108-109), 188 d (pp. 146-147).
- (20) 114 Selden Society, cases 69 a (p. 63), 124 b (p. 107).
- (21) 114 Selden Society, case 75 a (pp. 70-71).
- (22) 被告ないし被告人が宣誓し、命じられた数の宣誓補助者が宣誓しつづけることを支持するものによって、民事責任のないことないし無罪を証明する方法。民事の場合には免責宣誓と呼び、刑事の場合には雪冤宣誓と呼ぶことにする。
- (23) S. F. C. Milsom, *Historical Foundations of the Common Law*, London, 1969, pp. 292-293.
- (24) 自治都市裁判所における免責(雪冤)宣誓について詳細は、加藤哲実『法の社会史』三嶺書房、一九九一年、第四章を参照。
- (25) 114 Selden Society, cases 54 a, b, c (pp. 51-52), 56 a, b, c (pp. 52-54).
- (26) 114 Selden Society, cases 213 a, b (p. 158).
- (27) 加藤『法の社会史』(前掲書)第四章を参照。
- (28) 114 Selden Society, cases 220 a, b (pp. 161-162).
- (29) 114 Selden Society, cases 216 a, b (pp. 159-160).
- (30) 114 Selden Society, cases 2 (pp. 2-3), 4 d (pp. 5-6), 9 (p. 10), 14 a (pp. 14-15).
- (31) 114 Selden Society, cases 18 (pp. 19-20), 40 (pp. 35-36), 74 a (pp. 67-68).
- (32) 114 Selden Society, case 138 (p. 116).
- (33) 114 Selden Society, cases 92 (pp. 83-84), 106 (p. 97), 169 (p. 130), 182 (p. 140).
- (34) 114 Selden Society, case 106 (p. 97).
- (35) 114 Selden Society, case 174 (p. 133).
- (36) 114 Selden Society, case 184 (p. 144).
- (37) 114 Selden Society, cases 170 (p. 131), 178 (p. 136).
- (38) 114 Selden Society, case 170 (p. 131).
- (39) 114 Selden Society, case 31 (pp. 30-31).

- (40) 114 Selden Society, cases 36 (pp. 32-33), 37 (p. 33), 43 (pp. 38-40), 44 a, b, c (pp. 40-41), 45 a, b (pp. 41-43), 47 a, b (pp. 43-44).
- (41) 114 Selden Society, cases 4 a, b, c, d, e (pp. 3-7).
- (42) 114 Selden Society, case 119 a (p. 103).
- (43) 114 Selden Society, case 173 (pp. 132-133).
- (44) 114 Selden Society, case 18 (pp. 19-20).
- (45) 114 Selden Society, case 154 a (p. 123).
- (46) 114 Selden Society, case 70 (pp. 64-65).
- (47) 114 Selden Society, cases 20 (pp. 21-22), 36 (pp. 32-33), 37 (p. 33), 44 a, b, c (pp. 40-41), 45 a, b (pp. 41-43), 47 a, b (pp. 43-44). 附録附士地議院のころの加藤哲美「中世イングランド農村における扶養契約」『法律論叢』養子扶養一考(二〇〇五年)を参照。
- (48) 114 Selden Society, cases 48 (p. 44), 54 a, b, c (pp. 50-51), 59 a, b, c (pp. 55-57), 71 a, b, c (pp. 65-66), 91 a, b (pp. 81-83), 98 (p. 87). 扶養契約のころの加藤哲美「中世イングランド農村における扶養契約」『法律論叢』第八二巻第一・三合併号(二〇一〇年)加藤「中世イングランド農村における扶養契約手続と訴訟」『法律論叢』第八二巻第四・五合併号(二〇一〇年)を参照。
- (49) 114 Selden Society, cases 63 a, b (pp. 58-59), 77 (pp. 71-72), 120 a, b (p. 104), 127 (pp. 108-109), 143 (pp. 117-118), 155 a, b (p. 124).
- (50) 114 Selden Society, cases 4 a, b, c, d, e (pp. 3-7), 5 a, b (pp. 7-8), 33 (p. 31), 40 (pp. 35-36), 66 (p. 62).
- (51) 114 Selden Society, cases 42 a, b (pp. 37-38).
- (52) 114 Selden Society, cases 56 a, b, c (pp. 53-54).
- (53) 114 Selden Society, cases 208 (p. 156), 214 a, b (pp. 158-159).
- (54) 114 Selden Society, case 18 (pp. 19-20).
- (55) 114 Selden Society, p. lxxi A. E. Levett, *Studies in Manorial History*, edited by H. M. Cam, M. Coate and L. S. Sutherland, London, 1962, pp. 153-159.

- (56) 114 Selden Society, case 114 (pp. 100–101).
- (57) 114 Selden Society, p. xvii.
- (58) *The Treatise on the Laws and Customs of the Realm of England commonly called Glanville*, edited by G. D. G. Hall, London, 1965.
- (59) *Ibid.*, pp. 24, 57, 85, 86, 88, etc.
- (60) *Ibid.*, pp. 75, 77.
- (61) *Ibid.*, p. 75.
- (62) *Ibid.*, p. 77.
- (63) *Bracton De Legibus et Consuetudinibus Angliæ*, edited by George E. Woodbine, translated by Samuel E. Thorne, London, 1968–1977, 4 vols.
- (64) *Ibid.*, vol. 2, p. 22.
- (65) *Ibid.*, vol. 2, p. 19.
- (66) 114 Selden Society, cases 4 e (pp. 6–7), 7 (pp. 9–10), 14 a (pp. 14–15), 14 c (pp. 15–16), etc.
- (67) 114 Selden Society, p. xxxiv.